★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	５年間（2014年９月18日～2019年９月17日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
運用方法	①主として、「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む日本企業の株式に投資します。 ②直接取材等を通じて徹底した企業リサーチを行なうことにより、機関投資家との対話に前向きに応じていると判断できるとともに、中長期的な利益成長が期待できる銘柄を投資候補銘柄とします。 投資候補銘柄の中から、主に以下の点に着目して組入候補銘柄を選定します。 イ．自己資本利益率（ＲＯＥ）の改善 ロ．配当金の増額による株主還元 ハ．自社株買いによる株主還元 ③個別銘柄の割安度、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤ベンチマークをＪＰＸ日経インデックス400とし、中長期的にＪＰＸ日経インデックス400を上回る投資成果をめざします。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ．およびロ．に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（１万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（１万口当り。）を分配することをめざします。 ａ．10,500円以上11,000円未満の場合…300円 ｂ．11,000円以上11,500円未満の場合…350円 ｃ．11,500円以上12,000円未満の場合…400円 ｄ．12,000円以上12,500円未満の場合…450円 ｅ．12,500円以上の場合……500円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。

ダイワ新成長株主還元株ファンド －株主の微笑み－

運用報告書（全体版）

第13期（決算日　2017年12月18日）
第14期（決算日　2018年３月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－」は、このたび、第14期の決算を行ないました。

ここに、第13期、第14期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL ０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<4606>

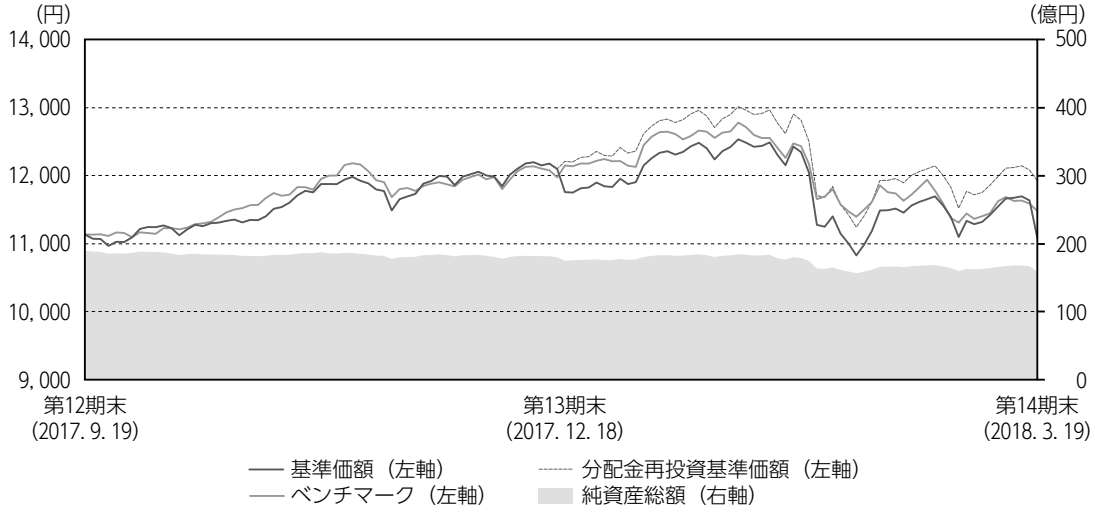
最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ＪＰＸ日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期末（2015年12月17日）	10,832	300	7.6	11,924	5.2	97.8	—	36,705
6期末（2016年3月17日）	9,708	0	△ 10.4	10,387	△ 12.9	97.6	—	32,031
7期末（2016年6月17日）	9,240	40	△ 4.4	9,534	△ 8.2	97.6	—	28,184
8期末（2016年9月20日）	9,009	0	△ 2.5	9,992	4.8	97.3	—	25,723
9期末（2016年12月19日）	9,827	50	9.6	11,738	17.5	95.7	—	25,368
10期末（2017年3月17日）	10,256	10	4.5	11,858	1.0	95.4	—	24,341
11期末（2017年6月19日）	11,019	350	10.9	12,083	1.9	95.2	—	21,909
12期末（2017年9月19日）	11,134	350	4.2	12,485	3.3	96.6	—	18,918
13期末（2017年12月18日）	11,754	450	9.6	13,620	9.1	96.8	—	17,475
14期末（2018年3月19日）	11,081	400	△ 2.3	12,871	△ 5.5	97.0	—	15,860

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）ＪＰＸ日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
（注3）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、第12期末の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。
＊ベンチマークはＪＰＸ日経インデックス400です。

■基準価額・騰落率

第13期首：11,134円
第14期末：11,081円（既払分配金850円）
騰 落 率：7.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、先進国の中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感などで、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落する局面もありましたが、世界的に経済指標が堅調なことや日銀のＥＴＦ（上場投資信託）買いによる良好な需給環境もあり、株価は上昇しました。このような投資環境を受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

	年　月　日	基準価額		ＪＰＸ日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
		円	%		%	%	%
第13期	(期首) 2017年９月19日	11,134	―	12,485	―	96.6	―
	９月末	11,242	1.0	12,508	0.2	96.3	―
	10月末	11,752	5.6	13,221	5.9	95.2	―
	11月末	12,017	7.9	13,430	7.6	95.6	―
	(期末) 2017年12月18日	12,204	9.6	13,620	9.1	96.8	―
第14期	(期首) 2017年12月18日	11,754	―	13,620	―	96.8	―
	12月末	11,901	1.3	13,596	△ 0.2	96.9	―
	2018年１月末	12,150	3.4	13,746	0.9	97.4	―
	２月末	11,693	△ 0.5	13,207	△ 3.0	98.4	―
	(期末) 2018年３月19日	11,481	△ 2.3	12,871	△ 5.5	97.0	―

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2017. 9. 20 ～ 2018. 3. 19）

■国内株式市況

国内株式市況は、第13期首より、米国の2017年内利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年２月に入ると、米国長期金利が急上昇したことが懸念されて株価は下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、先進各国中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感や米国トランプ政権の政権運営、朝鮮半島情勢など不透明感が強い状況となっております。しかし、足元の経済指標は世界的に改善を示唆するものが増えていることや、日銀のＥＴＦ買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、基本的には堅調な相場展開が継続するものと想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成では、成長期待の高い中小型株が多く含まれるサービス業や情報・通信業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主満足度の向上が期待される銘柄を選別し投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

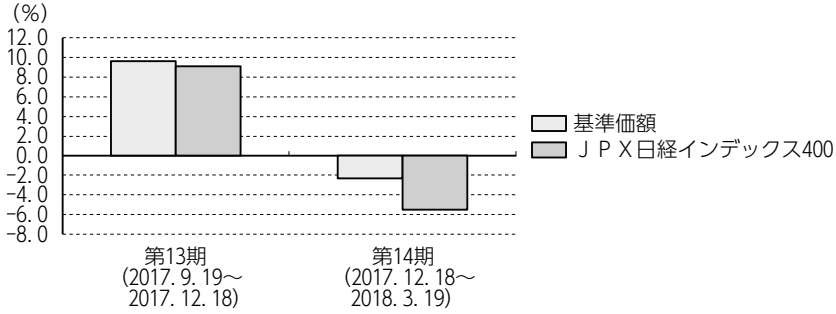
ポートフォリオについて （2017. 9. 20 ～ 2018. 3. 19）

・株式組入比率は、第13期首では96. 6％としており、第14期末までおおむね92～99％で推移させ、第14期末は97. 0％としました。
・業種構成は、第13期首ではサービス業、化学、小売業などをオーバーウエートとし、医薬品、食料品、輸送用機器などをアンダーウエートとしました。その後は、個別銘柄ベースの業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢の変化などを考慮し、情報・通信業、サービス業などのウエートを引き上げ、銀行業、電気機器などのウエートを引き下げました。
・個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などを総合的に勘案して、パピレス、ＫＬａｂ、ＯＡＴアグリオなどを買い付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮し、ポーラ・オルビスＨＤ、あらた、キーエンスなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期間のベンチマーク（ＪＰＸ日経インデックス400）の騰落率は3. 1％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は7. 1％となりました。業種配分効果では、ベンチマークの騰落率を上回ったサービス業や卸売業をオーバーウエートとし、ベンチマークの騰落率を下回った鉄鋼や輸送用機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、半導体関連銘柄や人材関連銘柄などがプラスに寄与しましたが、ドラッグストア関連銘柄やゲーム関連銘柄などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

１万口当り分配金（税込み）は、第13期は450円、第14期は400円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			第13期 2017年９月20日 ～2017年12月18日	第14期 2017年12月19日 ～2018年３月19日
当期分配金（税込み）		(円)	450	400
	対基準価額比率	(%)	3.69	3.48
	当期の収益	(円)	450	—
	当期の収益以外	(円)	—	400
翌期繰越分配対象額		(円)	1,789	1,389

(注１)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注２)円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注３)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	第13期	第14期
(ａ)経費控除後の配当等収益	66.12円	0.00円
(ｂ)経費控除後の有価証券売買等損益	1,001.77	0.00
(ｃ)収益調整金	371.58	388.65
(ｄ)分配準備積立金	800.33	1,401.17
(ｅ)当期分配対象額（a+b+c+d）	2,239.82	1,789.82
(ｆ)分配金	450.00	400.00
(ｇ)翌期繰越分配対象額（e－f）	1,789.82	1,389.82

(注)下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

国内株式市況は、先進各国中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感や米国トランプ政権の政権運営など不透明感が強い状況となっております。しかし、グローバルで景気は総じて堅調に推移していること、日銀のＥＴＦ買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの、次第に落ち着きを取り戻すと想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種構成では、成長期待の高い中小型株が多く含まれるサービス業や情報・通信業などに注目しています。銘柄選別では、アナリストと連携の上、定量・定性分析を徹底し、株主資本の効率的な活用と株主満足度の向上が期待される銘柄を選別し投資を行なうことにより、基準価額の向上に努める所存です。

1万口当りの費用の明細

項　　目	第13期～第14期 (2017. 9. 20～2018. 3. 19)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	94円	0. 803%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は11, 720円です。**
（投信会社）	(44)	(0. 375)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(47)	(0. 402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 011	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(1)	(0. 011)	
有価証券取引税	―	―	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	96	0. 817	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

株　　式

（2017年９月20日から2018年３月19日まで）

決　算　期	第　13　期　～　第　14　期			
	買　　付		売　　付	
	株　数	金　額	株　数	金　額
	千株	千円	千株	千円
国内	6,020.4	11,032,034	8,333.8	15,237,991
	(△ 1,966.4)	(　　—)		

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（　）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2017年９月20日から2018年３月19日まで）

項　　目	第　13　期　～　第　14　期
(a) 期中の株式売買金額	26,270,026千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,346,584千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.51

（注１）(b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　式

（2017年９月20日から2018年３月19日まで）

第　13　期　～　第　14　期								
買　　付				売　　付				
銘　　柄	株　数	金　額	平均単価	銘　　柄	株　数	金　額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
パピレス	290	531,948	1,834	ディップ	230	670,287	2,914
ＳＵＢＡＲＵ	90	368,187	4,090	日立	600	527,482	879
マツダ	150	262,211	1,748	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	600	470,910	784
ＫＬａｂ	150	243,660	1,624	三菱商事	150	447,365	2,982
アドテックプラズマテクノ	100	174,737	1,747	クスリのアオキＨＬＤＧＳ	65	415,222	6,388
牧野フライス	150	172,594	1,150	ポーラ・オルビスＨＤ	120	412,252	3,435
ユニ・チャーム	60	172,292	2,871	伊藤忠	200	405,157	2,025
ＯＡＴアグリオ	60	171,776	2,862	キーエンス	6	378,828	63,138
住友化学	200	167,385	836	ＳＭＣ	8	360,851	45,106
ブイ・テクノロジー	7	149,383	21,340	あらた	65	339,336	5,220

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2017年９月20日から2018年３月19日まで）

決　算　期	第　13　期　～　第　14　期					
区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	11,032	287	2.6	15,237	64	0.4
コール・ローン	76,016	—	—	—	—	—

(2)当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2017年９月20日から2018年３月19日まで）

項　　目	第　13　期　～　第　14　期
売買委託手数料総額(A)	2,071千円
うち利害関係人への支払額(B)	493千円
(B)／(A)	23.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	第12期末	第14期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（0.3%）			
ファーストコーポレーション	30	36	46,080
関電工	100	—	—
食料品（1.4%）			
鳥越製粉	—	70	69,160
ブルボン	—	23.9	70,791
雪印メグミルク	50	—	—
Ｓ Ｆｏｏｄｓ	—	10	43,300
コカ・コーラボトラーズＪＨＤ	30	—	—
佐藤食品工業	—	25	39,750
ヨシムラ・フード・ＨＬＤＧＳ	20	—	—
繊維製品（1.8%）			
倉敷紡績	600	200	68,400
日本毛織	—	70	73,500
小松精練	—	50	58,900
ルックホールディングス	250	250	82,250
化学（16.7%）			
ラサ工業	—	50	111,000
石原産業	—	50	69,350
トクヤマ	1,200	150	485,250
東亞合成	—	40	50,000
日本化学工業	—	50	166,250
ステラ ケミファ	28.8	—	—
保土谷化学	10	—	—
大日精化	—	11	49,280
カネカ	—	100	102,500
三井化学	200	30	100,050
ＫＨネオケム	60	30	90,750
宇部興産	400	—	—
旭有機材	200	60	111,240
竹本容器	—	35	87,500
日本精化	—	35	44,170
花王	10	10	74,860
第一工業製薬	200	100	78,900
ソフト99コーポレーション	—	47	62,181
シーズ・ホールディングス	50	10	50,800
ポーラ・オルビスＨＤ	120	—	—
ＯＡＴアグリオ	—	60	209,100
デクセリアルズ	150	130	149,890
有沢製作所	80	80	80,880
レック	20	10	35,350
ウェーブロックＨＬＤＧＳ	220	220	359,920
医薬品（0.4%）			
富士製薬工業	—	15	65,325
非鉄金属（0.4%）			
エヌアイシ・オートテック	—	37	63,233
古河電工	15	—	—
金属製品（0.5%）			
トーカロ	30	—	—
イハラサイエンス	—	27	69,471
機械（7.5%）			
岡本工作	—	20	73,100
富士機械製造	120	20	42,680
牧野フライス	—	50	50,400
ソディツク	70	70	101,500
西部電機	—	4	5,208
日東工器	—	24	73,200
イワキポンプ	—	22	82,500
平田機工	10	—	—
ＳＭＣ	8	—	—
技研製作所	12	12	35,832
カワタ	—	35	77,770
住友重機械	300	10	40,000
石井表記	—	60	92,460
テセック	—	35	72,310
ダイキン工業	5	—	—
昭和真空	—	30	77,640
加藤製作所	40	—	—
油研工業	—	22	63,404
キトー	—	40	79,120
竹内製作所	—	10	22,700
アマノ	40	20	56,540
ＪＵＫＩ	—	20	29,680
日本精工	20	—	—
ＴＨＫ	40	—	—
日本ピラー工業	60	—	—
スター精密	—	40	82,080
電気機器（7.9%）			
日清紡ホールディングス	80	—	—
日立	450	—	—
トレックス・セミコンダクター	65	65	100,230
ヤーマン	15	—	—
アドテックプラズマテクノ	—	100	190,000
エスケーエレクトロニクス	—	40	98,240
富士通	250	—	—
アルバック	30	30	189,000
ＥＩＺＯ	—	10	50,400
ソニー	20	—	—
アオイ電子	—	1	4,595
精工技研	—	18	32,400
エスペック	—	15	38,445
キーエンス	6	—	—

銘柄	第12期末	第14期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
協立電機	—	26	64,012
フェローテックＨＬＤＧＳ	90	30	77,550
ＡＳＴＩ	110	22	82,830
アバールデータ	—	60	181,800
村田製作所	19	—	—
リコー	100	—	—
東京エレクトロン	—	5	108,200
輸送用機器（—）			
マツダ	50	—	—
精密機器（1.4%）			
シグマ光機	—	27	61,425
ブイ・テクノロジー	—	5	149,150
その他製品（3.5%）			
トランザクション	360	340	379,440
河合楽器	—	20	70,500
ピジョン	10	20	88,000
情報・通信業（15.2%）			
パピレス	—	290	533,020
ＫＬａｂ	—	150	267,900
エイチーム	—	20	50,560
エニグモ	240	240	356,640
コロプラ	200	—	—
クロス・マーケティングＧ	—	120	67,080
ブイキューブ	—	10	5,250
ＶＯＹＡＧＥ ＧＲＯＵＰ	—	70	88,130
ソフトウェア・サービス	—	10	76,700
豆蔵ホールディングス	—	3	3,588
アエリア	—	50	74,500
ドリコム	250	250	304,250
マイネット	—	50	70,750
ＡＯＩ ＴＹＯ ＨＯＬＤＩＮＧＳ	70	70	94,640
ビーグリー	100	50	81,600
インフォコム	65	40	85,040
アルゴグラフィックス	—	26	83,070
ビジョン	20	30	96,150
ＧＭＯインターネット	20	—	—
ＳＣＳＫ	5	—	—
ＪＢＣＣホールディングス	—	2	2,160
卸売業（10.4%）			
プラマテルズ	—	55	46,090
あらた	60	25	137,750
アルコニックス	50	50	111,500
ラクト・ジャパン	—	24	86,040
ＴＯＫＡＩホールディングス	—	70	74,550
三洋貿易	—	20	41,360
クリヤマホールディングス	—	27	60,075
明治電機工業	—	36	66,132
大木ヘルスケアＨＬＤＧＳ	—	12	19,752
鳥羽洋行	—	19	66,025

銘柄	第12期末	第14期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
たけびし	—	36	63,432
マルカキカイ	—	60	114,720
進和	—	27	58,833
ダイトロン	—	8	17,024
伊藤忠	200	—	—
ユアサ・フナショク	—	13	49,855
長瀬産業	—	40	72,120
豊田通商	70	—	—
スターゼン	16	16	84,640
椿本興業	—	22	78,210
住友商事	100	—	—
三菱商事	150	—	—
阪和興業	150	—	—
カナデン	—	46	67,252
イワキ	—	10	4,270
中央自動車	—	40	67,840
西本ＷＩＳＭＥＴＴＡＣ ＨＤ	—	20	92,200
日伝	—	32	69,312
杉本商事	—	28	52,836
小売業（8.3%）			
エディオン	—	70	86,870
ゲンキー	120	—	—
セリア	40	—	—
ハブ	—	2	2,180
ＤＤホールディングス	—	25	86,750
ブロンコビリー	—	35	122,500
スタートトゥデイ	10	—	—
ネクステージ	110	10	12,730
ゴルフダイジェスト・オン	—	70	68,950
薬王堂	40	—	—
ツルハホールディングス	10	5	74,400
デファクトスタンダード	—	80	61,760
クスリのアオキ ＨＬＤＧＳ	70	5	37,200
アルビス	—	26	81,640
サイゼリヤ	30	—	—
オーエムツーネットワーク	—	30	49,920
上新電機	—	21	81,900
ヤオコー	15	—	—
ＧＥＮＫＹ ＤＲＵＧＳＴＯＲＥＳ	—	120	446,400
ケーユーホールディングス	—	60	63,420
銀行業（6.4%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	1,300	700	494,410
三井住友フィナンシャルＧ	120	90	407,250
みずほフィナンシャルＧ	1,800	400	77,200
保険業（3.0%）			
第一生命ＨＬＤＧＳ	200	180	362,160
東京海上ＨＤ	70	20	98,020
その他金融業（0.6%）			
オリックス	170	50	93,625

銘柄		第12期末	第14期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
不動産業（2.8%）				
三栄建築設計		75	—	—
日本管理センター		—	40	63,440
イーグランド		—	24	29,376
G-FACTORY		—	84	67,200
ジェイ・エス・ビー		—	16	76,480
毎日コムネット		—	39	43,290
青山財産ネットワークス		65	65	127,205
日本社宅サービス		—	30	23,670
サービス業（11.4%）				
アイティメディア		—	3	2,013
CDS		—	50	70,500
エス・エム・エス		10	—	—
ルネサンス		—	75	135,900
ディップ		370	140	450,800
ジャパンベストレスキューS		—	30	30,780
バリューコマース		—	80	111,600
レッグス		—	40	42,240
エイジス		—	7	21,910
山田コンサルティンググループ		4.7	32.8	101,188
フルキャストホールディングス		70	—	—
テクノプロ・ホールディング		10	—	—
アトラ		—	80	71,360
アイ・アールジャパンHD		50	50	113,100
KeePer技研		—	50	63,150
ファーストロジック		—	32	28,320
ベクトル		40	40	93,880
M&Aキャピタルパートナー		5	—	—
ウィルグループ		120	80	118,880
ソネット・メディア・ネットワークス		—	2	11,460
ORCHESTRA HLDGS		—	40	79,240
D.A.コンソーシアムHLDGS		60	—	—
アイモバイル		—	60	70,800
グリーンズ		44	44	71,500
リログループ		10	—	—
東京都競馬		10	—	—
日本管財		—	32	66,784
ビケンテクノ		—	7	5,621
		千株	千株	千円
合計	株数、金額	13,268.5	8,988.7	15,387,540
	銘柄数＜比率＞	98銘柄	160銘柄	<97.0%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月19日現在

項目	第14期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	15,387,540	92.3
コール・ローン等、その他	1,285,895	7.7
投資信託財産総額	16,673,436	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2017年12月18日）、（2018年3月19日）現在

項目	第13期末	第14期末
（A）資産	**18,309,185,103円**	**16,673,436,388円**
コール・ローン等	1,274,879,548	1,037,556,528
株式（評価額）	16,909,828,600	15,387,540,800
未収入金	117,676,955	231,368,060
未収配当金	6,800,000	16,971,000
（B）負債	**833,570,041**	**813,113,941**
未払金	61,932,158	140,122,268
未払収益分配金	669,073,975	572,509,140
未払解約金	28,975,427	30,274,751
未払信託報酬	73,344,045	69,725,983
その他未払費用	244,436	481,799
（C）純資産総額（A－B）	**17,475,615,062**	**15,860,322,447**
元本	14,868,310,568	14,312,728,501
次期繰越損益金	2,607,304,494	1,547,593,946
（D）受益権総口数	**14,868,310,568口**	**14,312,728,501口**
1万口当り基準価額（C／D）	**11,754円**	**11,081円**

＊第12期末における元本額は16,992,133,702円、当作成期間（第13期～第14期）中における追加設定元本額は319,673,331円、同解約元本額は2,999,078,532円です。
＊第14期末の計算口数当りの純資産額は11,081円です。

■損益の状況

第13期　自2017年９月20日　至2017年12月18日
第14期　自2017年12月19日　至2018年３月19日

項　　目	第13期	第14期
(A)配当等収益	**102,875,535円**	**20,690,563円**
受取配当金	102,982,106	20,769,196
受取利息	60	18
その他収益金	661	1,394
支払利息	△ 107,292	△ 80,045
(B)有価証券売買損益	**1,558,498,992**	**△ 341,669,295**
売買益	2,106,095,376	970,792,556
売買損	△ 547,596,384	△ 1,312,461,851
(C)信託報酬等	**△ 73,588,481**	**△ 69,963,346**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**1,587,786,046**	**△ 390,942,078**
(E)前期繰越損益金	**1,189,969,886**	**2,005,459,997**
(F)追加信託差損益金	**498,622,537**	**505,585,167**
(配当等相当額)	(552,479,361)	(556,273,430)
(売買損益相当額)	(△ 53,856,824)	(△ 50,688,263)
(G)合計（D＋E＋F）	**3,276,378,469**	**2,120,103,086**
(H)収益分配金	**△ 669,073,975**	**△ 572,509,140**
次期繰越損益金（G＋H）	**2,607,304,494**	**1,547,593,946**
追加信託差損益金	498,622,537	505,585,167
(配当等相当額)	(552,479,361)	(556,273,430)
(売買損益相当額)	(△ 53,856,824)	(△ 50,688,263)
分配準備積立金	2,108,681,957	1,432,950,857
繰越損益金	―	△ 390,942,078

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	第13期	第14期
(a) 経費控除後の配当等収益	98,320,408円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,489,465,638	0
(c) 収益調整金	552,479,361	556,273,430
(d) 分配準備積立金	1,189,969,886	2,005,459,997
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,330,235,293	2,561,733,427
(f) 分配金	669,073,975	572,509,140
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	2,661,161,318	1,989,224,287
(h) 受益権総口数	14,868,310,568口	14,312,728,501口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ		
1万口当り分配金	第 13 期	第 14 期
	450円	400円
（単　価）	（11,754円）	（11,081円）

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて
・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

【注記】

・「ＪＰＸ日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「ＪＰＸグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、ＪＰＸグループと日経は、「ＪＰＸ日経インデックス400」自体および「ＪＰＸ日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
・「ＪＰＸ日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてＪＰＸグループと日経に帰属しています。
・ＪＰＸグループと日経は、「ＪＰＸ日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
・ＪＰＸグループと日経は、「ＪＰＸ日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。